

2026年8月期（第48期） 第1四半期決算補足説明資料

2026年1月14日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA※1
3,904 百万円	276 百万円	372 百万円	1,038 百万円
対前年比 増減率	2.9%	528.3%	283.8%
耐用年数変更前の 増減率※2	-	170.0%	121.2%

※1. EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

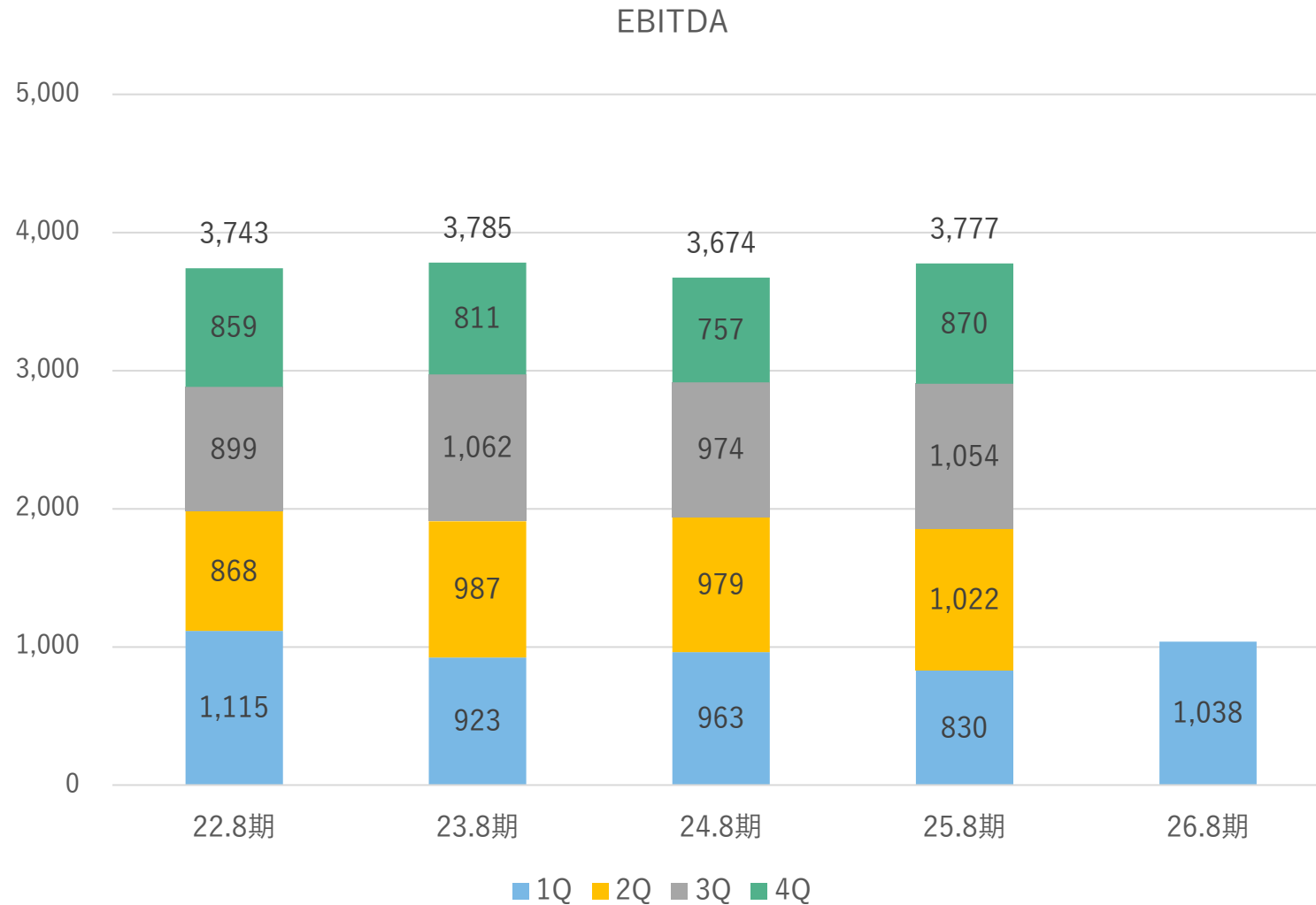
※2. 耐用年数の変更の詳細はp.13参照

対前年比、増収増益 ※耐用年数変更による影響 +157百万円

- 売上：対前年比111百万円の増収(p.5・6)
- 営業利益：粗利益の増加と販管費の減少により、対前年比232百万円の増益(p.7・9)
- 経常利益：営業利益と営業外収益の増加により、対前年比275百万円の増益(p.7・9)
- EBITDA：税引前当期利益の増加により、対前年比208百万円の増益(p.7)

EBITDAの年次推移（5期分）

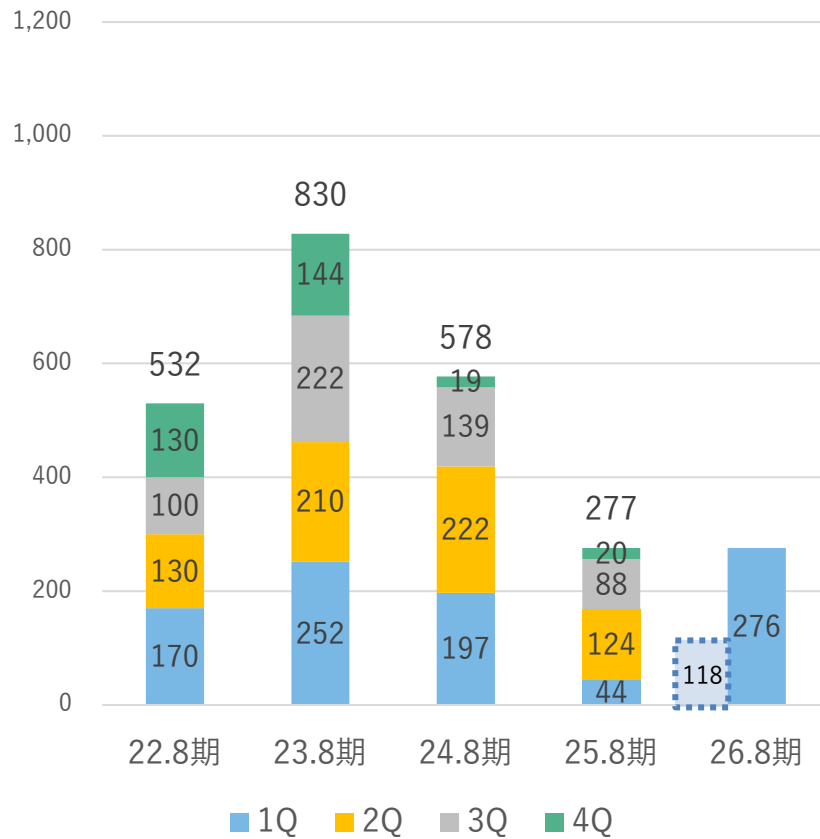
（単位：百万円）



営業利益・経常利益（5期分）

（単位：百万円）

営業利益



※点線棒グラフは耐用年数変更前

（単位：百万円）

経常利益



※点線棒グラフは耐用年数変更前

売上高詳細

2026年8月期より報告セグメントを変更しております（詳細：p.15-16参照）

(単位：百万円)		25.8期_1Q	26.8期_1Q	対前年比		26.8期_2Q (業績予想)	対業績予想 進捗率	26.8期_通期 (業績予想)	対業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	2,617	2,686	69	2.7%	5,217	51.5%	10,486	25.6%
	販売	814	843	29	3.6%	1,660	50.8%	3,688	22.9%
	合計	3,431	3,530	98	2.9%	6,877	51.3%	14,175	24.9%
ソリューション事業	イノベーション	249	253	3	1.6%	516	49.0%	1,017	24.9%
	その他	112	121	9	8.0%	176	69.1%	407	29.9%
	合計	361	374	12	3.6%	692	54.1%	1,424	26.3%
全社合計		3,793	3,904	111	2.9%	7,569	51.6%	15,600	25.0%
(うち海外)		214	277	62	29.1%	480	57.7%	913	30.4%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

売上実績のポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増 収	<p>詳細p.10</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 一貫パレチゼーションは家庭紙、紙加工品、フローズン業界が順調に拡大 ■ スポットレンタルは港湾の戻りが弱いことが主因として微減
	販売	増 収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の物流拠点への投資は堅調に推移
ソリューション事業	イノベーション	増 収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品適正流通基準（GDP）等に対応した温度管理ソリューションの受注増
	その他	増 収	<ul style="list-style-type: none"> ■ アシストスーツは手頃な価格のサポートジャケット「Bb+Air」の受注順調 ■ ビークルソリューションは主要顧客の売上が順調に推移

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	25.8期_1Q	26.8期_1Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,793	3,904	111	2.9%
売上原価	2,556	2,571	14	0.6%
売上総利益	1,236	1,333	96	7.8%
売上総利益率	32.6%	34.1%	1.5%	—
販売費及び一般管理費	1,192	1,056	△ 135	△11.4%
販管費率	31.4%	27.0%	△4.4%	—
営業利益	44	276	232	528.3%
営業利益率	1.2%	7.1%	5.9%	—
経常利益	97	372	275	283.8%
経常利益率	2.6%	9.5%	7.0%	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	239	223	1,424.3%
四半期純利益率	0.4%	6.1%	5.7%	—
設備投資額	1,327	686	△ 640	△48.3%
減価償却費	757	646	△ 110	△14.6%
研究開発費	45	17	△ 27	△61.6%
EBITDA	830	1,038	208	25.1%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

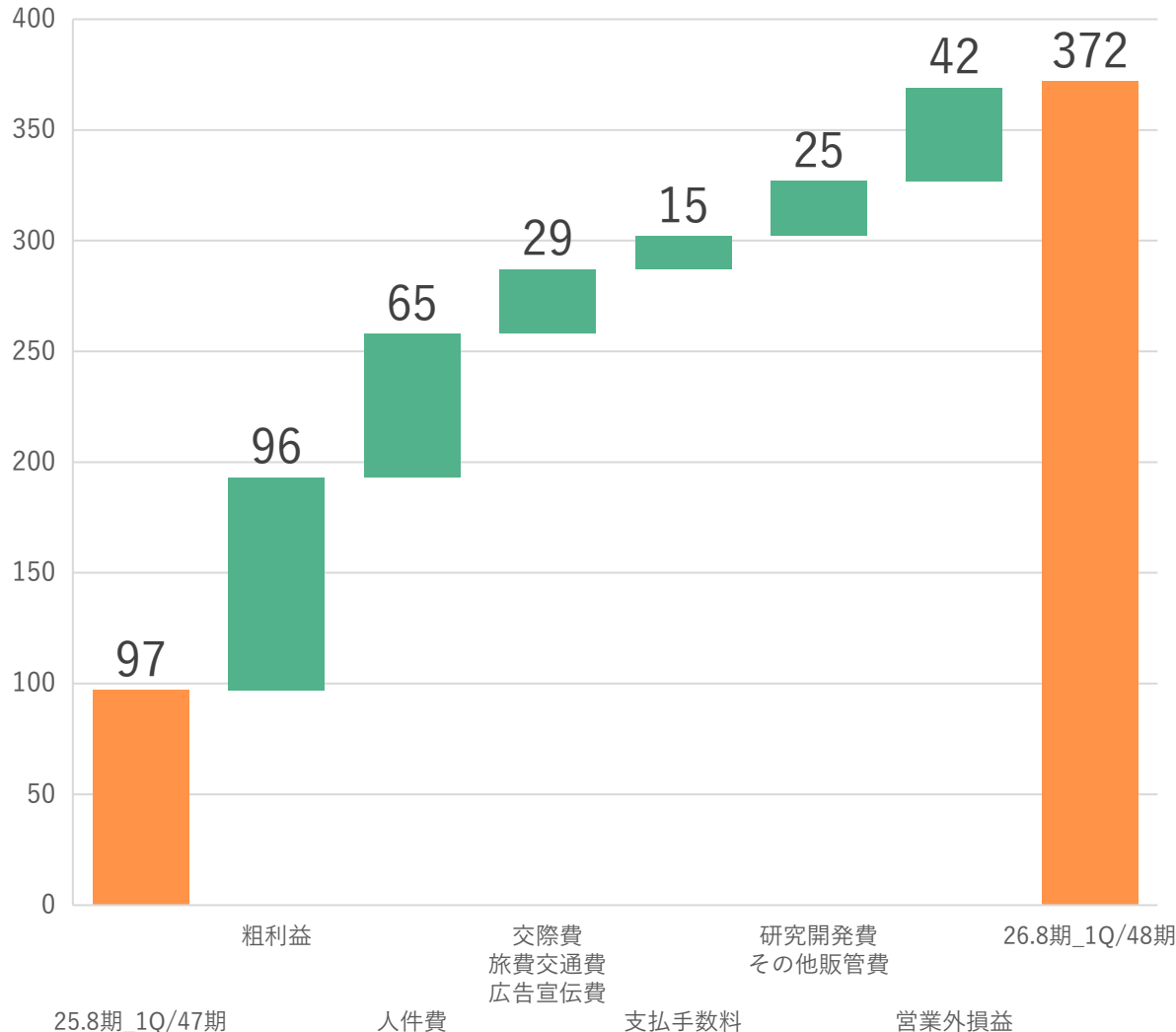
貸借対照表（BS）

(単位：百万円)	25.8期4Q	26.8期_1Q	対前期末比
			増減額
流動資産	6,182	6,034	△ 148
現金及び預金	3,266	3,115	△ 151
固定資産	15,773	15,908	135
レンタル資産（純額）	11,541	11,629	87
資産合計	21,956	21,943	△ 13
負債合計	12,653	12,564	△ 89
株主資本	9,132	9,180	47
純資産	9,302	9,378	75
負債・純資産合計	21,956	21,943	△ 13
自己資本比率（％）	41.7％	42.0％	0.3％

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

売上増はあるものの、輸送用を中心にパレット購入に伴う減価償却の増加、デポ運営費用や輸送費が増加傾向
 売上増 +111百万円
 売上原価増 △14百万円
 （耐用年数変更による影響 +157百万円）

人件費

前期に発生した予算外の役員退任に伴う一過性の経費が剥落したため

広告宣伝費

展示会出展の見直しによる効果

支払手数料

営業支援ツールの見直しによる効果

研究開発費

+28百万円（計画通りに推移）

営業外損益

受取補償金 +37百万円

レンタル

売上は対前年比2.7%増

一貫パレチゼーションは順調に伸長しているものの、
スポットレンタルは微減で推移

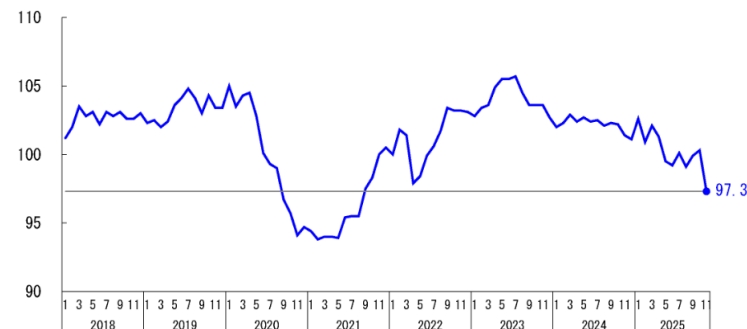
- スポットレンタルパレットのレンタル売上（対前年比△3.3%）
 - ・港湾の戻りが弱いことが主因として微減
- 一貫パレチゼーションのレンタル売上（対前年比+13.7%）
 - ・家庭紙パレット共同利用研究会※での専用パレット共同利用：4社目も本格運用が開始、再生紙メーカーも増加し、堅調に推移
 - ・紙加工品：本格運用は順調に推移
 - ・フローズン業界：当社のパレット回収ネットワークを活用した冷凍食品での取り扱いが増加しており好調に推移
 - ・玄米輸送：堅調に推移
- 海外（対前年比+15.9%）
 - ・タイを中心に好調に推移
 - ・マレーシアは小売り向けの一貫パレチゼーションが寄与

※家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局、2024年問題が顕在化する以前からの取り組み

鉱工業在庫指数の動向

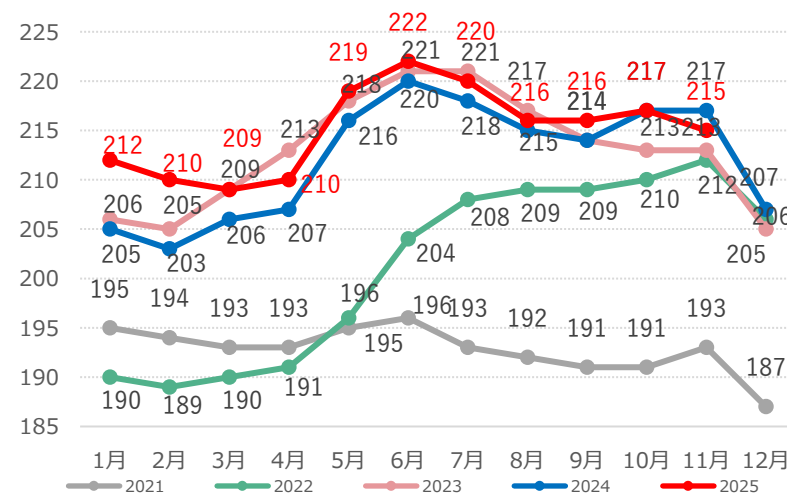
・2025年11月の鉱工業在庫指数は、97.3（前月比-3.0%）と3か月ぶりの低下。

（2020年=100、季節調整済）



出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量

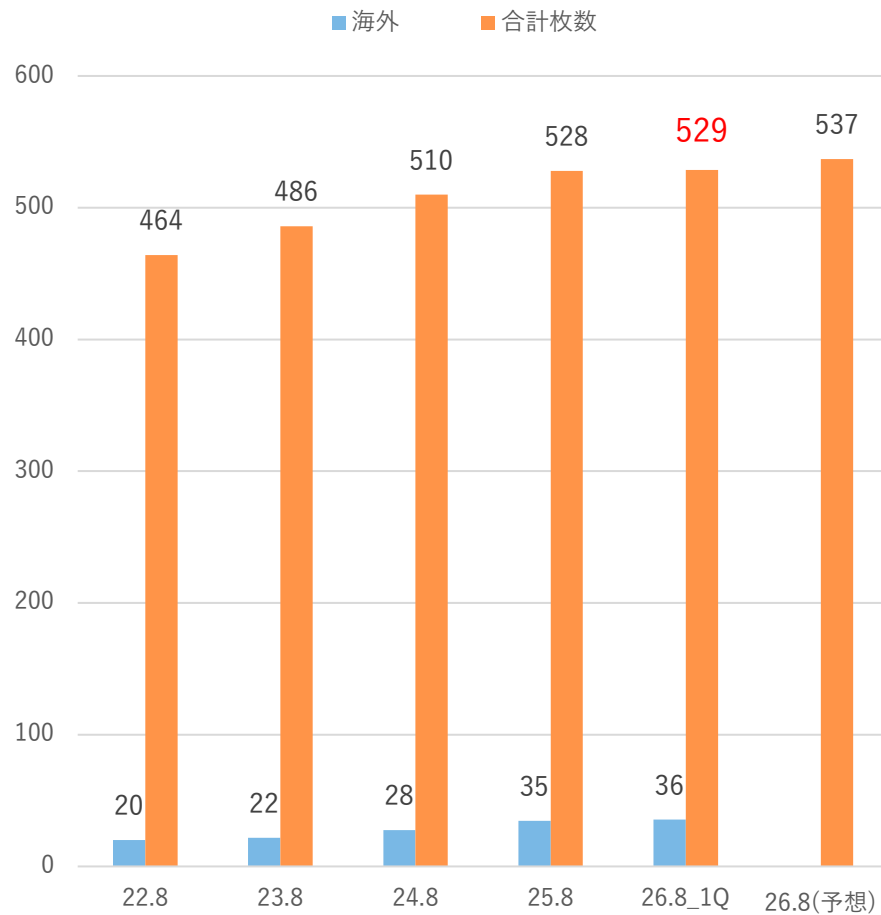


出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標

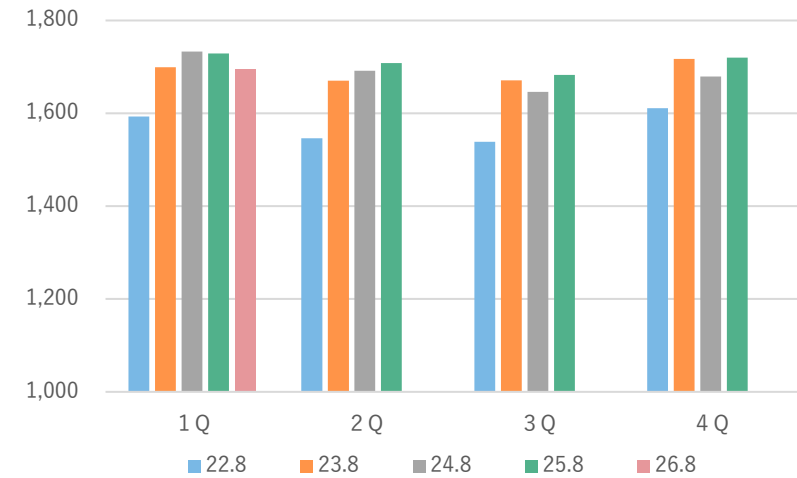
(万枚)

保有枚数



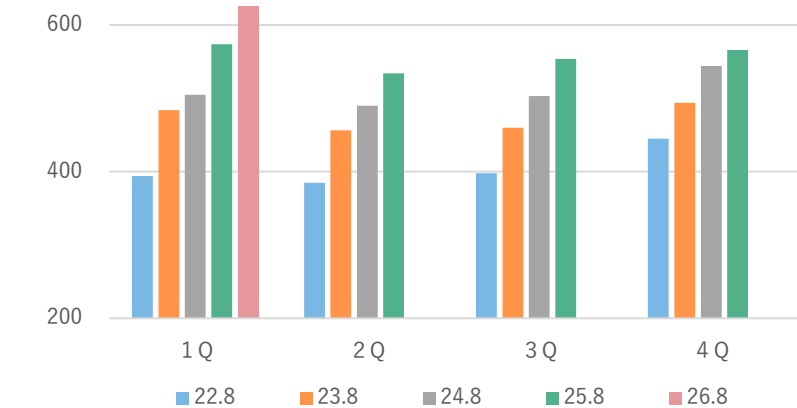
(百万円)

スポットレンタル国内売上



(百万円)

一貫パレチゼーション国内売上



參考資料

業績予想の修正（2025年12月12日公表）

【修正理由】

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っております。物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレット使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。これに伴い、当連結会計年度の期首より耐用年数を1年延長することといたしました。

その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。

これらを踏まえて2026年8月期第2四半期連結業績予想、及び2026年8月期通期連結業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)	26.8期_2Q	26.8期_2Q	対当初予想比		26.8期_通期	26.8期_通期	対当初予想比	
	(当初予想)	(修正予想)	増減額	増減率	(当初予想)	(修正予想)	増減額	増減率
売上高	7,569	7,569	0	0.0%	15,600	15,600	0	0.0%
営業利益	83	390	307	369.0%	175	760	585	334.3%
営業利益率	2.2%	5.2%	2.9%	—	1.8%	4.9%	3.1%	—
経常利益	192	500	307	159.2%	460	1,045	585	127.2%
経常利益率	4.5%	6.6%	2.1%	—	4.9%	6.7%	1.8%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	125	320	194	155.2%	300	670	370	123.3%
1株当たり 当期純利益	16.37	41.78	25.41	—	39.17	87.47	48.31	—

業績予想の修正（損益計算書・PL）

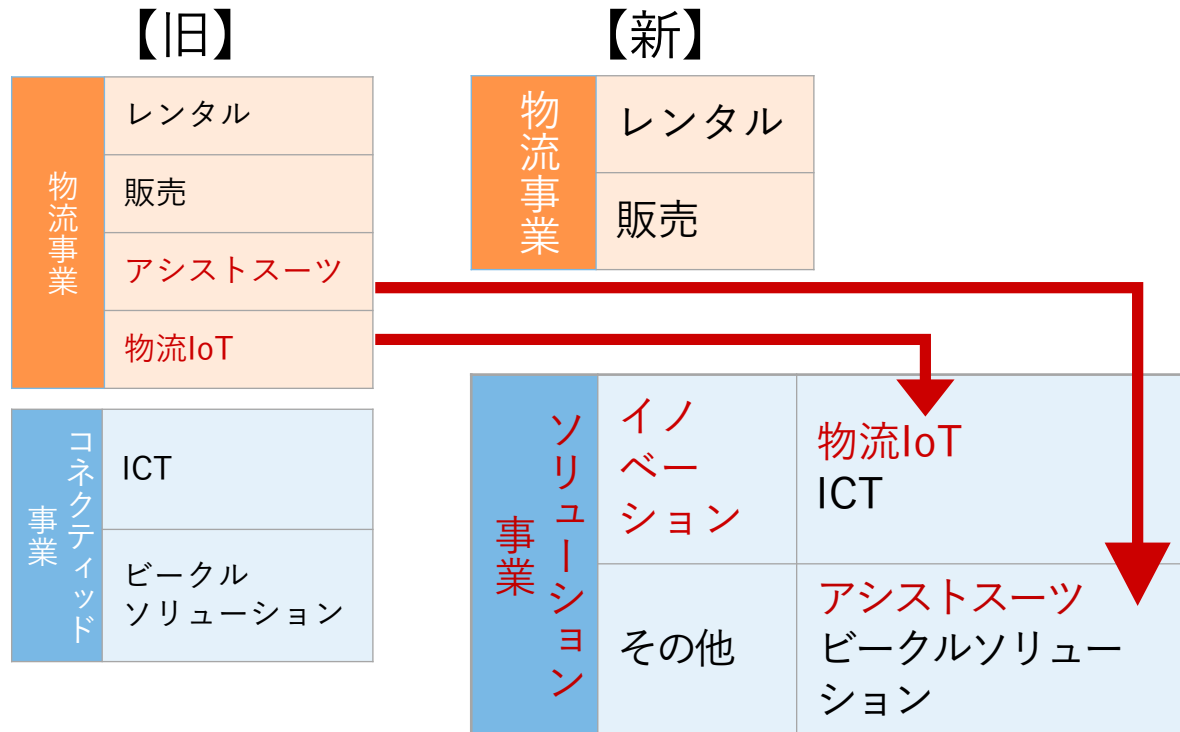
(単位：百万円)	26.8期_2Q	26.8期_2Q	対当初予想比		26.8期_2Q	26.8期_通期	対当初予想比	
	(当初予想)	(修正予想)	増減額	増減率	(当初予想)	(修正予想)	増減額	増減率
売上高	7,569	7,569	0	0.0%	15,600	15,600	0	0.0%
売上原価	5,345	5,038	△ 307	△5.7%	11,112	10,527	△ 585	△5.3%
売上総利益	2,224	2,531	307	13.8%	4,487	5,072	585	13.0%
売上総利益率	29.4%	33.4%	4.1%	—	28.8%	32.5%	3.8%	—
販売費及び一般管理費	2,140	2,140	0	0.0%	4,312	4,312	0	0.0%
販管費率	28.3%	28.3%	0.0%	—	27.6%	27.6%	0.0%	—
営業利益	83	390	307	369.0%	175	760	585	334.3%
営業利益率	1.1%	5.2%	4.1%	—	1.1%	4.9%	3.8%	—
経常利益	192	500	307	159.2%	460	1,045	585	127.2%
経常利益率	2.5%	6.6%	4.1%	—	2.9%	6.7%	3.8%	—
当期純利益	125	320	194	155.2%	300	670	370	123.3%
当期純利益率	1.7%	4.2%	2.6%	—	1.9%	4.3%	2.4%	—
EBITDA	1,869	1,869	0	0.0%	3,876	3,876	0	0.0%
設備投資額	1,345	1,345	0	0.0%	2,669	2,669	0	0.0%
減価償却費	1,640	1,333	△ 307	△18.7%	3,340	2,755	△ 585	△17.5%
研究開発費	26	26	0	0.0%	54	54	0	0.0%

報告セグメントの変更と事業の移管、呼称変更について (2025年10月15日公表)

1 報告セグメントの変更と事業の移管

「中期ビジョン2030」推進のため開示セグメントを以下の通り改める。

- ① 物流事業はレンタルと販売に集中
- ② ソリューション事業を新設
- ③ 物流IoTはソリューション事業内イノベーションに売上移管
- ④ アシストスーツはソリューション事業内その他に売上移管



2 呼称変更

【旧】



【新】



物流業界では同一パレットで輸送することを「一貫パレチゼーション」と呼ぶ。
従来、投資家様の理解促進のため「輸送用」としていたが、輸送では一部保管期間も生じるため、「一貫パレチゼーション」に呼称を変更し、社会課題の理解促進に繋げる。

報告セグメント変更を反映した売上実績（5期分） （2025年10月15日公表）

		43期 21.8期	44期 22.8期	45期 23.8期	46期 24.8期	47期 25.8期
物流事業	レンタル	8,335	8,748	9,583	9,868	10,375
	販売	3,080	3,012	3,558	3,946	3,418
	合計	11,416	11,760	13,142	13,814	13,794
ソリューション事業	イノベーション※	890	1,079	1,225	1,128	1,083
	その他※	620	488	465	520	476
	合計	1,510	1,568	1,691	1,648	1,559
全社合計		12,927	13,329	14,833	15,463	15,354
（うち海外）		504	540	602	1,064	916

※イノベーション（物流IoT、ICT）

※その他（アシストスーツ、ビークルソリューション）



年月	対象事業	トピックス
2025年9月	全社	新パーパスを策定 【「未来は自分たちが変えていく」モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ】
2025年11月	全社	「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3星に認定
2026年1月	全社	CDP2025「気候変動」SME版で最高評価の「Bスコア」を獲得

売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円 増減率：％）

		24.8期								25.8期								26.8期	
		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	インフラ	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5	2,575	6.2	2,617	3.5	2,686	2.7
	販売	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5	1,088	-9.4	708	-7.8	843	3.6
	合計	3,444	2.3	3,445	5.8	3,625	7.3	3,297	5.0	3,431	-0.4	3,372	-2.1	3,664	1.1	3,326	0.9	3,530	2.9
ソリューション事業	イノベーション	308	17.5	329	-2.9	261	-14.2	228	-28.3	249	-19.2	235	-28.4	273	4.5	325	42.2	253	1.6
	その他	132	10.8	115	23.9	142	18.0	129	-1.6	112	-14.7	105	-9.1	102	-28.2	156	20.3	121	8.0
	合計	440	15.4	445	2.9	403	-5.0	358	-20.5	361	-17.9	340	-23.4	375	-7.0	481	34.3	374	3.6
全社合計		3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4	3,713	-4.6	4,039	0.2	3,807	4.1	3,904	2.9
（うち海外）		373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2	251	-25.3	207	11.5	277	29.1

※増減率は対前年同期比で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。